

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

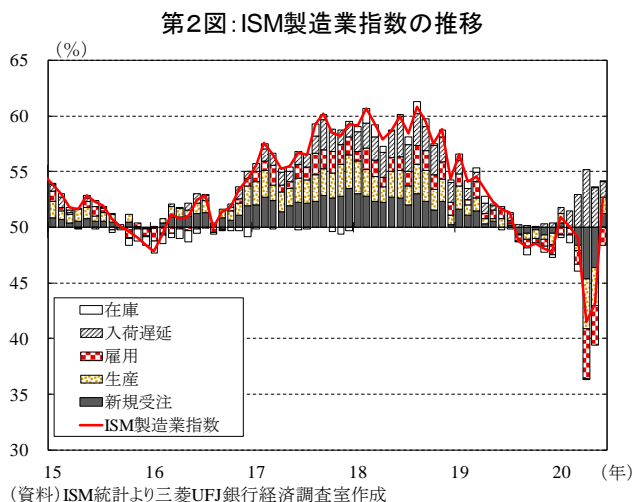
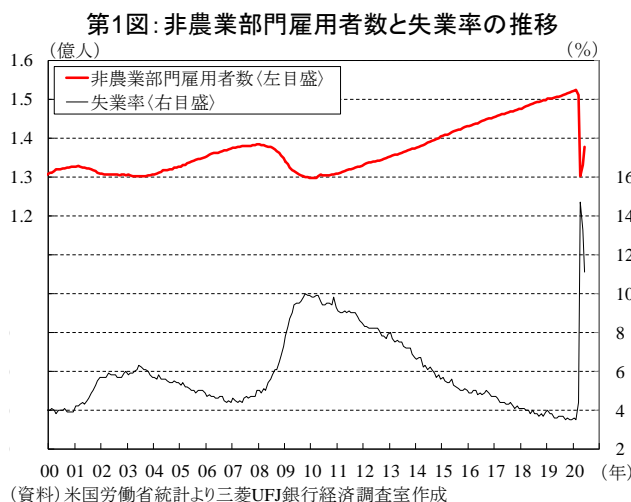
感染再拡大を受けて今後の米国景気はワクチン開発次第の様相が強まる

【要旨】

- ◇ 今週発表された6月の雇用統計とISM製造業指数は共に改善した。米国景気は「コロナ・ショック」により今年2月を山として後退局面に入っているが、5月・6月の経済指標が概ね持ち直している背景には、州毎の経済活動の段階的な再開が挙げられよう。
- ◇ しかしながら6月中旬以降に新型コロナウイルスの感染は再拡大しており、それを受けて足元では経済活動の段階的な再開を延期する動き等が出ている。経済指標の持ち直しが今後も続くかどうかは不透明になってきた。
- ◇ 感染再拡大の背景については、現時点で定まった見解はなく様々な指摘が行われている。具体的には、①「州毎に進められた経済活動の段階的再開が拙速乃至適切でなかった」、②「経済活動再開に際してのガイドラインが人々に遵守されなかった」、③「感染拡大が十分に沈静化していないなかでは、経済活動を再開すれば感染再拡大は不可避だった」、④「検査数の増加が感染確認者数を押し上げている側面もある」、⑤「一連の抗議活動等も感染拡大に繋がった」、⑥「ウイルスが変異し感染力が強まった」等である。
- ◇ 何れにしても新型コロナウイルス感染拡大が自然と沈静化する可能性は低いことが明らかになりつつあり、経済活動の正常化にとってワクチンや効果的な治療薬の開発の重要性が益々強まったと言えるのではないだろうか。
- ◇ ワクチン開発の動向については、先頭を走っている2つのワクチン候補が7月に第3相臨床試験に進む予定であり、ここまでは比較的順調に進んでいるように見受けられる。7月2日には上院歳出委員会で「ワープ・スピード作戦」に関する公聴会が開催されたが、公聴会でコリンズ NIH 所長はワクチン開発計画について「楽観的である」と述べている。第3相臨床試験は3万人を対象に実施され、結果は数ヵ月内に判明するようである。今後発表される臨床試験の結果は、米国経済の先行きを見通す上でも非常に大きな注目点である。

6月の雇用統計とISM製造業指数は共に改善

今週は2つの重要な月次経済指標（雇用統計とISM製造業指数）が発表され、共に改善が示された。6月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比+480.0万人と、5月（同+269.9万人）に続いて大幅に増加し、失業率も11.1%と依然高水準ではあるものの5月（13.3%）から低下した（第1図）。製造業活動の状況・景況感を示すISM製造業指数は6月に52.6と5月（43.1）から大きく上昇し拡大・縮小の境目となる50を4ヵ月ぶりに上回った（第2図）。



6月中旬以降の新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、足元では経済活動の段階的な再開を延期する動き等が出ている

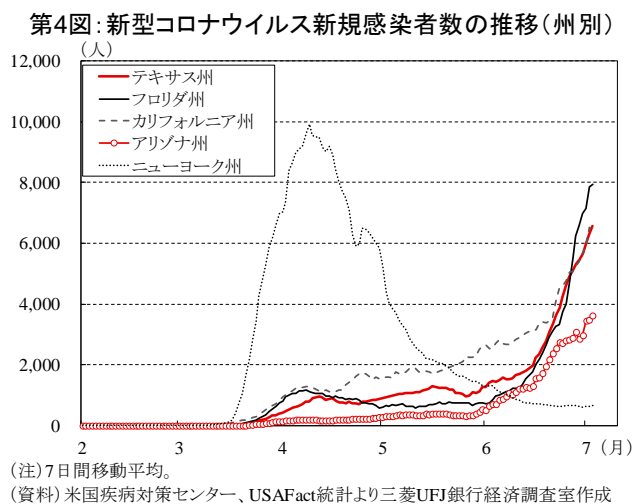
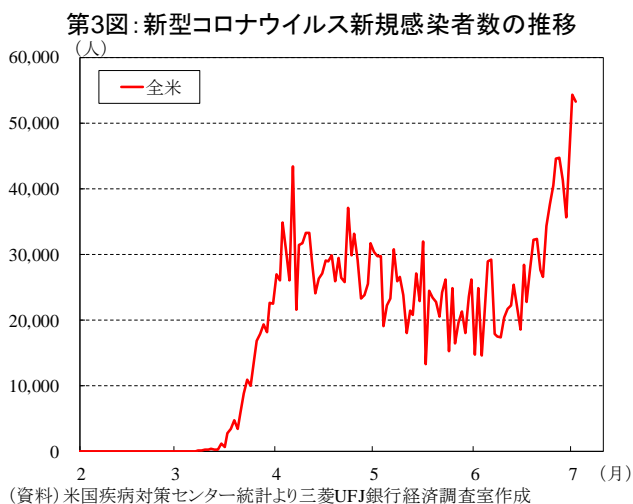
米国景気は「コロナ・ショック」により今年2月を山として後退局面に入っているが、5月・6月の経済指標が概ね持ち直している背景には、州毎の経済活動の段階的な再開が挙げられよう。しかしながら6月中旬以降に新型コロナウイルスの感染は再拡大しており、それを受けて足元では経済活動の段階的な再開を延期する動き等が出ている。経済指標の持ち直しが今後も続くかどうかは不透明になってきた。

1日当たりの新規感染者数は、直近7月2日に米国全体で53,301人となり2日連続で5万人を超えた（次頁第3図）。感染者数の動向は州によって区々である。このところ感染者数の増加ペースが加速している州は、南部のテキサス州、フロリダ州、アラバマ州、ジョージア州、ルイジアナ州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、テネシー州、西部のカリフォルニア州、アリゾナ州、中西部のオハイオ州等であり、経済活動の再開が比較的早かった南部の州が多い（次頁第4図、後掲参考図1～9）。

このような感染再拡大を受けて経済活動の段階的な再開を見直した事例として、カリフォルニア州はロサンゼルス市等でレストランの店内飲食を禁止にしたほか、テキサス州は「バ

一の閉鎖」「レストランの入店者数の制限」「マスク着用の義務化」等を発表した^(注1)。

(注1) 当地ニューヨーク市では感染は再拡大しておらず7月6日より経済活動の再開の第3段階へ移行するが、他州で感染が再拡大していることを受けて第3段階で予定されていたレストランでの店内飲食の解禁は見送られることとなった。またニューヨーク州は感染が拡大している州から移動する者に対して14日間の隔離を求める措置を導入した。



経済活動の正常化にとってワクチンや効果的な治療薬の開発の重要性が益々強まる

感染再拡大の背景については、現時点で定まった見解はなく様々な指摘が行われている。具体的には、①「州毎に進められた経済活動の段階的再開が拙速乃至適切でなかった」、②「経済活動再開に際してのガイドラインが人々に遵守されなかった」、③「感染拡大が十分に沈静化していないなかでは、経済活動を再開すれば感染再拡大は不可避だった」、④「検査数の増加が感染確認者数を押し上げている側面もある」、⑤「一連の抗議活動等も感染拡大に繋がった^(注2)」、⑥「ウイルスが変異し感染力が強まった」等である。

何れにしても新型コロナウイルス感染拡大が自然と沈静化する可能性は低いことが明らかになりつつあり、経済活動の正常化にとってワクチンや効果的な治療薬の開発の重要性が益々強まったと言えるのではないだろうか。国立衛生研究所(NIH)のコリンズ所長は「コロナウイルスのパンデミックを収束させる最終的なツールはワクチンである」と述べている。

(注2) 例えば、ロサンゼルス市のガルセッティ市長は7月1日、感染増加には抗議活動との関連もあると述べている。

コリンズ NIH 所長はワクチン開発計画について「楽観的である」と発言

ワクチンについてトランプ政権は超高速開発計画「ワープ・スピード作戦」を打ち出し、官民が協働して安全で効果的な新型コロナウイルスワクチンを開発・生産し、来年1月までに米国民に広くワクチンが行き渡ることを目指している。「ワープ・スピード作戦」の現状を確認すると、連邦政府はワクチンの開発・生産・流通に関連して7社に対する資金拠出を

発表しており（第 1 表）、そのうち開発段階では 3 社に対する資金拠出が発表されている（うち 1 社とは具体的なワクチン供給量等でも合意済）^{（注 3）}。

ワクチン開発の動向については、先頭を走っている 2 つのワクチン候補が 7 月に第 3 相臨床試験に進む予定であり、ここまでは比較的順調に進んでいるように見受けられる^{（注 4）}。7 月 2 日には上院歳出委員会で「ワープ・スピード作戦」に関する公聴会が開催されたが、公聴会でコリンズ NIH 所長はワクチン開発計画について「楽観的である（We are all optimistic）」と述べている^{（注 5）}。第 3 相臨床試験は 3 万人を対象に実施され、結果は数カ月内に判明するようである。今後発表される臨床試験の結果は、米国経済の先行きを見通す上でも非常に大きな注目点である。

（注 3）連邦政府が開発段階で資金拠出している 3 社は、モデルナ社、ジョンソン・エンド・ジョンソン社、英アストラゼネカ社である。アストラゼネカ社とはワクチン供給量でも合意しており、少なくとも 3 億回分が米国に供給され、最初のワクチンは早ければ今年 10 月にも供給される。

（注 4）臨床試験は通常、第 1 相、第 2 相、第 3 相の順に進められる。

（注 5）またコリンズ所長は「インフルエンザの様にウイルスが変異することで、ワクチンでの対処は難しいのではないか」との上院議員からの質問に対して、「新型コロナウイルスはインフルエンザや HIV と違い変異速度が速くない。ワクチンの一度の接種で効果がどの程度持続するのか（生涯有効なのかどうか等）はまだ不明だが、インフルエンザや HIV と違ってワクチン戦略で効果的に対処できるはずのウイルスと考えており、この点は良いニュースである」等と述べている。

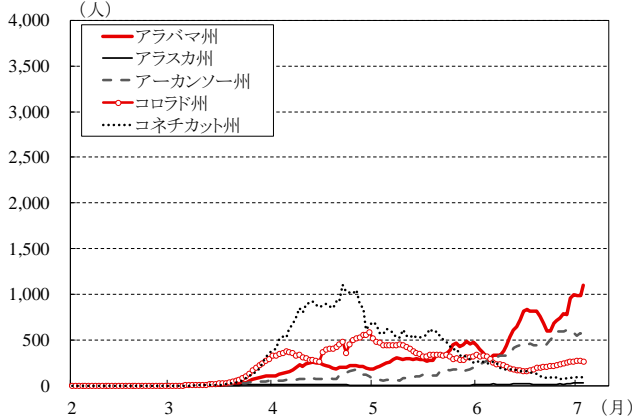
第1表:「ワープ・スピード作戦」下でのワクチン関連の支援・投資実績

発表日	支援・投資対象			支援・投資額 (億ドル)
	開発	生産	流通	
3月30日	○	○	ジョンソン・エンド・ジョンソン社が開発中のワクチン	4.6
4月16日	○	○	モデルナ社が開発中のワクチン	4.8
5月21日	○	○	英アストラゼネカ社が開発中のワクチン	12.0
6月1日		○	エマージェント・バイオソリューションズ社(生産設備)	6.3
5月12日			○ ApiJect社(薬剤充填済み注射器)	1.4
6月9日			○ コーニング社(ガラス製薬瓶)	2.0
6月9日			○ SiO2 Materials Science社(ガラス製薬瓶)	1.4

(資料)米国保健福祉省資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

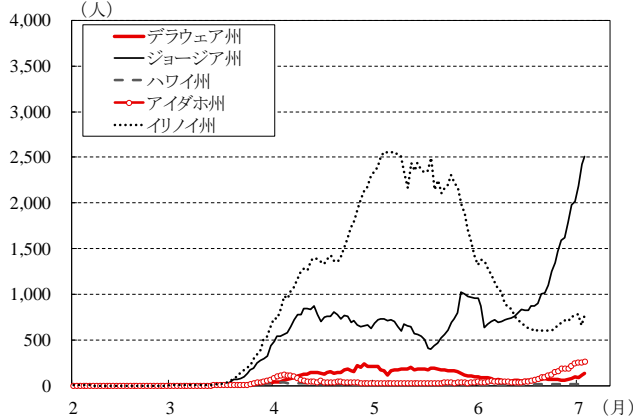
(2020年7月2日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

参考図1: 新型コロナウイルス新規感染者数の推移(州別)



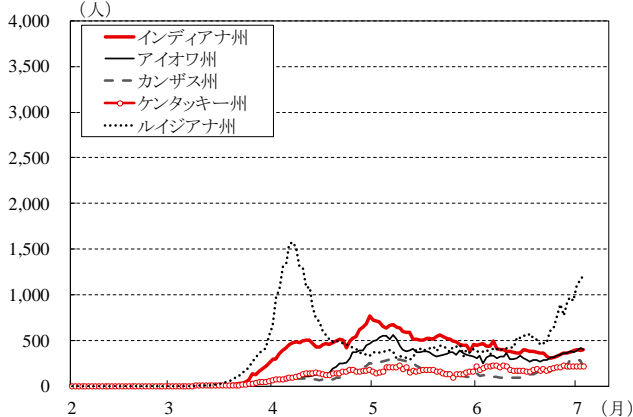
(注)7日間移動平均。
(資料)米国疾病対策センター、USAFact統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考図2: 新型コロナウイルス新規感染者数の推移(州別)



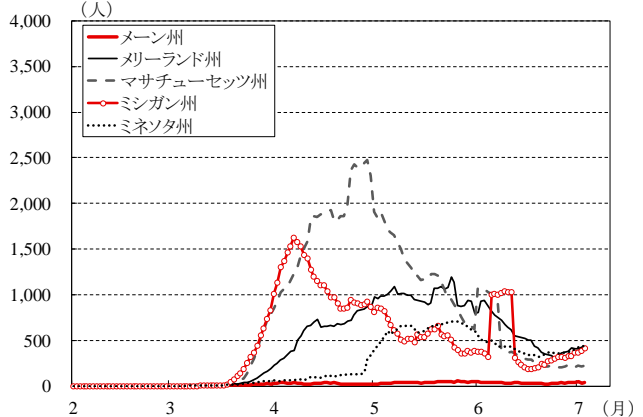
(注)7日間移動平均。
(資料)米国疾病対策センター、USAFact統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考図3: 新型コロナウイルス新規感染者数の推移(州別)



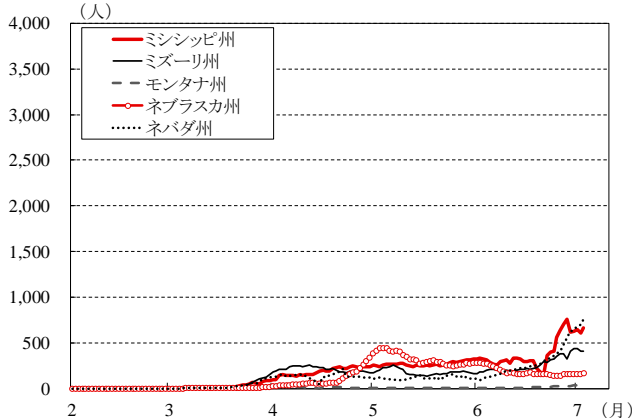
(注)7日間移動平均。
(資料)米国疾病対策センター、USAFact統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考図4: 新型コロナウイルス新規感染者数の推移(州別)



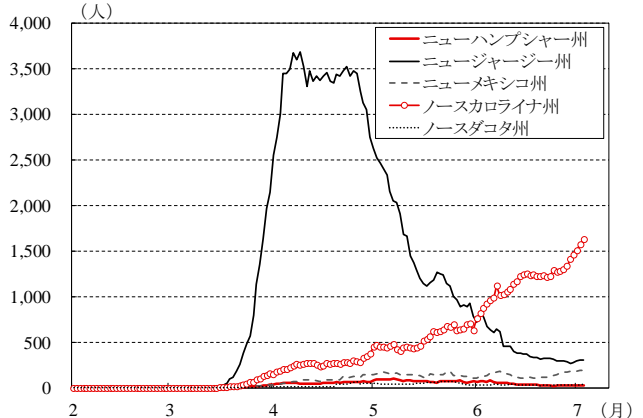
(注)7日間移動平均。
(資料)米国疾病対策センター、USAFact統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考図5: 新型コロナウイルス新規感染者数の推移(州別)



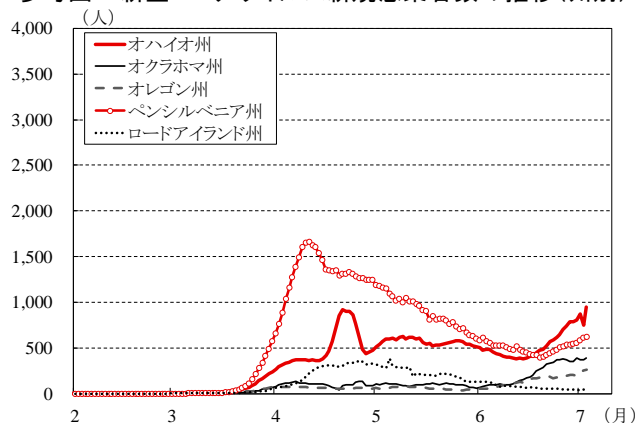
(注)7日間移動平均。
(資料)米国疾病対策センター、USAFact統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考図6: 新型コロナウイルス新規感染者数の推移(州別)

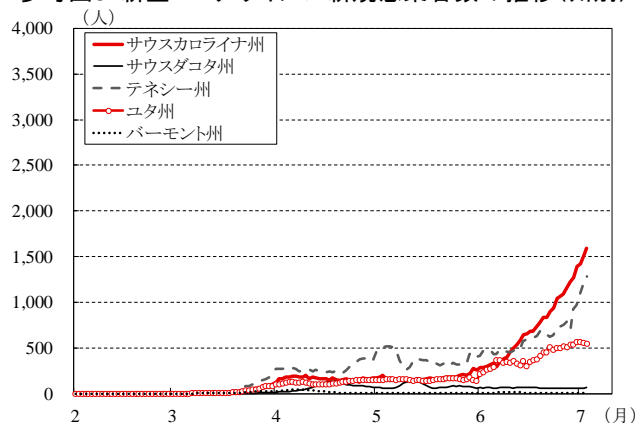


(注)7日間移動平均。
(資料)米国疾病対策センター、USAFact統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

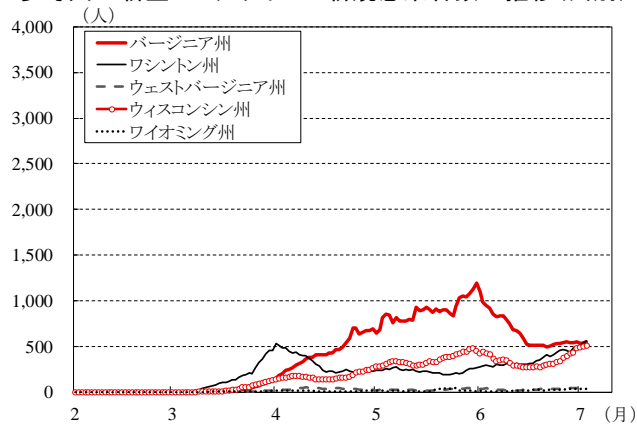
参考図7: 新型コロナウイルス新規感染者数の推移(州別)



参考図8: 新型コロナウイルス新規感染者数の推移(州別)



参考図9: 新型コロナウイルス新規感染者数の推移(州別)



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.